

平成 30 年 6 月 12 日現在

機関番号：32704

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2017

課題番号：25380370

研究課題名(和文) 中長期的影響を考慮した移民受け入れの厚生分析

研究課題名(英文) A welfare analysis of accepting immigrants considering medium- and long-term impacts

研究代表者

神野 真敏 (Jinno, Masatoshi)

関東学院大学・経済学部・講師

研究者番号：10533648

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、次世代が追加的に負担しなければならない同化コストを考慮したうえで、様々な年金制度の下、未熟練労働者を海外から受け入れることによる原住民の厚生に対する影響について分析を行った。特に、報酬率固定方式の年金制度では、受入国が正の純便益を得ることが示された。これは、これまでの研究成果とは全く異なっている結果である。さらに、ベバリッジ方式に比べビスマルク方式で受け入れた方が、より緩やかな条件の下で、受入国の厚生を改善できることも示した。

研究成果の概要(英文)：This research shows the effect of immigration on the native generational welfare through the various pay-as-you-go pension systems by incorporating the costs of assimilation borne by the next generation. Especially, the host country can get the positive net benefit under the defined-return-ratio pension system. This result is quietly different in the literature. We also show that the inflow of migrants can improve the welfare of both the young and the old generations in the host country under the looser conditions that characterize the Bismarckian system compared with the Beveridgian system.

研究分野：社会保障

キーワード：移民 同化コスト 年金

1. 研究開始当初の背景

本研究の基幹となる研究は、年金制度を通じての便益を理論的に分析した Razin, A. and E. Sadka (1999), "Migration and pension with international capital mobility," *Journal of Public Economics*, Vol. 74, pp. 141-150. である。この研究では、海外労働者の受け入れは必ず受け入れ国の便益となるという結果を示しているが、これは次世代以降が受入国に完全に同化できることを前提としている。しかし、海外労働者の全ての子どもが受入国に同化するには少なからずの努力が必要であろう。そのため、このような負担を同化コストとして明示的に取り入れて、海外から労働者を受け入れる純便益についての分析が Jinno (2011), "Assimilation, Immigration, and the Welfare State," *FinanzArchiv*, Vol. 67(1), pp. 46-63. において行われている。このように既存研究では、中長期的な負担である同化コストを考慮したうえでの分析の必要性が示されている。

さらに、Ottaviano and Peri (2012), "Rethinking the effect of immigration on wage," *Journal of the European Economic Association*, Vol. 10(1), pp. 152-197. の研究では、外国人労働者と受入国の労働者との関係において、両者において代替関係というよりは補完関係にあることが指摘されており、代替性・補完性の両者を考慮したさらなる分析が必要である。

また、海外労働者の受け入れによる影響を分析する場合、国内労働者と同じ割合で各産業に就業するとは考えられず、少なくともいくつかの産業に分類したうえで推計するのが好ましいと考えられる。現状では、海外労働者の多くが介護産業などに従事しており、

さらに年金制度の方式には様々な方式があるにもかかわらず、その方式の差による影響については注意が払われていない状態であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、次世代が負担する同化コストを考慮したうえで海外労働者の受け入れの純便益を分析した既存研究を拡張し、労働者の代替性・補完性、産業部門の細分化、そして様々な年金方式を想定した上での、少子高齢社会における労働者の受け入れの効果について理論的・数値的な分析を行うものである。そして、最終的には海外からの労働者の受け入れの是非について政策提言することにある。

3. 研究の方法

理論モデルを使った理論分析、および数値例を用いた数値分析

4. 研究成果

本研究は、次世代が追加的に負担しなけれ

ばならない同化コストを考慮したうえで、様々な年金制度の下、未熟練労働者を海外から受け入れることによる原住民の厚生に対する影響について分析を行った。特に、報酬率固定方式の年金制度では、受入国が正の純便益を得ることが示された。これは、これまでの研究成果とは全く異なっている結果である。

さらに、未熟練労働者を受け入れる場合、Beverage方式に比べBismark方式で受け入れた方が、より緩やかな条件の下で、受入国の厚生を改善できることなども示した。

また介護市場にも注目し、労働者の増加が社会厚生にどのような効果をもたらすかについても分析を行った。結果として、その世代の賃金率は低下するものの、社会厚生は改善することも示した。

以下に、研究成果として発表した各論文の概要をまとめる。

- (1) M. Jinno, (2014), Increased Fertility Rate Improves House Hold Utility, Despite Reducing the Wage Rate: The Burden of Long-Term Care Services, *Journal of Social Sciences*, Vol. 2, pp. 401-408.

介護労働市場を明示的に扱い少子化の影響も研究した。介護サービスの様々な分野において機械化が進んではいるものの、依然介護サービスは労働集約的である。そのため、要介護認定者が増え、介護サービスに対する需要が増えるほど、介護労働市場はひっ迫すると考えられる。このような労働量における制約を考慮した状態で、外生的ではあるものの、少子化が改善した場合の効果进行分析した。結果として、少子化が改善することによって、その世代の賃金率は低下するものの、一人当たりの介護負担は減少する。そのため、実質的な可処分所得が増加する可能性があり、少子化の改善によって厚生が改善が見込まれることを示した。

- (2) Sekiguchi, Y. and Jinno, M., Beveridge versus Bismarck Pension Systems: Considering Fertility Rates and Skill Distribution, *The Singapore Economic Review*, Online Ready.

移民者を受け入れ場合の年金制度の方式(Bismark方式とBeverage方式)による影響の差を分析した。未熟練労働者を受け入れる場合、Beverage方式に比べBismark方式で受け入れた方が、より緩やかな条件の下で、受入国の厚生を改善できること、逆に熟練労働者を受け入れる場合は、逆の結果になることが示された。

- (3) 神野(2015)「社会保障における移民受

け入れの純便益分析 - 異なる年金方式のもと同化コストの影響を考慮して - 』、『総合政策論集』第21号、pp.35-pp.58。年金制度の方式に注目し、保険料率一定方式、給付額一定方式、給付率一定方式(給付基準対象が異なる2方式)の4方式の違いによる移民受け入れの効果の比較を行った。保険料率一定方式とは、労働期における保険料率を一定に保つ方式であり、引退期世代が得られる年金給付額は、出生率と賃金成長率に依存するものの、現役世代の負担率は一定に保たれる。そのため、高齢化が進んだとしても現役世代の負担は変化しないことが考えられる。給付額一定方式では、引退世代に支払われる年金給付額が固定されるため、現役世代の保険料率は、その給付額に応じて変化することになる。この場合、高齢化が進むほど、現役世代の負担率は高まることが考えられる。給付率一定方式も、給付額一定方式と基本的には同じような特徴を持っているが、給付額の対象が自分の支払った保険料になるか、現役世代の賃金率になるか、その給付基準の対象が何になるかによって、現役世代の負担率は変化することが考えられる。

以上のように各方式の特徴を考慮したうえで、同化コストを負担する移民者の受け入れる効果を方式ごとに分析し比較検討した。数値例を用いた分析結果から、受け入れ者数を増やすほど純便益が改善するという傾向が、給付率一定方式2においてみられ、自分の賃金に依存するように年金が支給される方式による運営が望ましいことが導かれた。

- (4) Jinno M., and Yasuoka M. (2016), Are the social security benefits of pensions or child-care policies best financed by a consumption tax? *Business and Economic Horizons*, Vol. 12, pp. 94-112.

賦課方式の年金制度がすでに施行され各個人が子どもの数とその教育投資を内生的に決定する経済において、政府が新たに消費税を課し、得られた税収増をどのように使うべきかを比較検討した。比較分析を行ったのは、追加的な年金給付、児童手当、あるいは教育投資の3つである。この結果、十分子どもの数が多いような状況の下では、追加的な年金給付によって、全世代厚生をパレート的に改善できること、児童手当は高齢者世代や将来世代の厚生を改悪させること、その一方で、教育投資は高齢者世代を除き将来世代の厚生を改善させる可能性があることなどが導かれた。

- (5) Jinno, M. (2018), Calculating the net

benefit of admitting immigrants under the defined-return-ratio pay-as-you-go pension system, *Munich Personal RePEc Archive*, No. 84931, pp. 1-10. 給付率一定型の年金方式で移民者を受け入れた場合、たとえ移民者の次世代が受入国に同化するため労働生産性を低下させるといふ、受入国にとっての中長期的な負担を考慮した場合であっても、移民者の受け入れによって受入国の純便益が無条件で改善することが導き出された。これは、労働者が増えることで保険料率が内生的に低水準に調節され、それに依存するような形で年金給付が決定されるメカニズムがあるため、直接的な保険料負担の軽減がそれ以降の生産性低下による負担増よりも効果が上回るためだと考えられる。

本研究において、以上のような研究成果を上げた。

本研究におけるテーマである、次世代の負担である同化コストや介護産業などの分析については、ある程度の成果を上げたものの、労働者間の代替性・補完性についての研究に関しては、満足の得られる結果を得ることはできなかった点は残念である。

しかしながら、いくつかの年金方式を比較した研究によって、海外から労働者を受け入れる際には、年金方式にも注意を払うべきであること、厚生への影響は世代間で変化してしまうものの、受け入れることで厚生が改善することがありうることなど、いくつか注目すべき研究成果も挙げられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

Sekiguchi, Y. and Jinno, M., (Forthcoming)

Beveridge versus Bismarck Pension Systems:

Considering Fertility Rates and Skill

Distribution, *The Singapore Economic*

Review, Online Ready. (査読有)

<https://doi.org/10.1142/S02175908155007>

69

Jinno, M. (2018), Calculating the net benefit

of admitting immigrants under the

defined-return-ratio pay-as-you-go pension

system, *Munich Personal RePEc Archive*, No.

84931, pp. 1-10. (査読無)

<https://mpra.ub.uni-muenchen.de/84931/>

Jinno M., and Yasuoka M. (2016), Are the social security benefits of pensions or child-care policies best financed by a consumption tax? *Business and Economic Horizons*, Vol. 12, pp. 94-112. (査読有)
<http://dx.doi.org/10.15208/beh.2016.08>

神野 (2015) 「社会保障における移民受け入れの純便益分析 - 異なる年金方式のもと同化コストの影響を考慮して - 」、『総合政策論集』、第 21 号、pp.35-pp.58. (査読無)

Jinno, M. (2014), Increased Fertility Rate Improves House Hold Utility, Despite Reducing the Wage Rate: The Burden of Long-Term Care Services, *Journal of Social Sciences*, Vol. 2, pp. 401-408. (査読有)
<http://dx.doi.org/10.4236/jss.2014.26046>

〔学会発表〕(計 2 件)

Jinno, M. Calculating the net benefit of admitting immigrants under the defined-return-ratio pay-as-you-go pension system, in Singapore Economic Review Conference, 2-4, August 2017, Mandarin Orchard Singapore, Singapore.

神野・関口、「移民受け入れの経済分析」、グローバル市場研究ワークショップ、8月29日、2013年、長崎大学。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

神野 真敏 (JINNO MASATOSHI)
関東学院大学・経済学経済学科・講師
研究者番号：10533648